

ふくし ふれあい CONTACT WITH WELFARE

秋号
2017年
10月25日
No.69

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 上田 淳 編集者 末長 孝 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
事務局 〒862-0963 熊本市南区出仲間8丁目9-1 TEL096-377-6029 http://kumamoto.rofuku.net/
FAX096-377-6030

九州・沖縄各県から83人が参加、福祉運動を学ぶ

大分市で南部労福協「理念・歴史・リーダー養成講座」

九州・沖縄各地から労働者福祉運動の理念・歴史と、奨学金問題などの講座に83人が集まった養成講座は、8月25日（金）～26日（土）に大分市「全労済ソレイユ」で開かれました。

これは労働者福祉南部ブロック協議会（九州・沖縄各県労福協）が主催したもので、労働組合運動や労働者福祉運動の持続・発展を担う次世代を育成するために毎年開催されています。

1日目の講座Ⅰでは、「職域・地域で労働組合・協同組合の連携を強化し更なる前進を」と題して中央労福協アドバイザー「山本幸司」氏から、見直される協同組合の価値、問われている

労働運動の真価などについて指針が示されました。

また、講座Ⅱでは連合総合政策局生活福祉局部長の「金沢紀和子」氏から、連合本部で検討中の「人口減少・超少子高齢社会ビジョン」などについて勉強しました。講座Ⅲでは、奨学金問題対策全国会議事務局長の弁護士「岩重佳治」氏による「奨学金被害の現状と救済上の課題」について、返済に苦しむ人たちの相談事例を挙げながら対応方や取り組み課題などの講義を受けました。

2日目は、講座Ⅳとして「長寿大国日本」と「下流老人から見てくること」をテーマとして、生活困窮者の医療支援などを実施しているNPO法人ささしまサポートセンター理事長で杉浦医院院長の「森亮太」氏から、延命のための医療行為の矛盾と、それぞれの人生を豊かに送るための覚悟などについて提起がありました。

その後、九州労働金庫福祉金融推進室長の「田崎辰夫」氏が、今回新たに



▲養成講座に参加した皆さん

設置された福祉金融推進室の役割、持続可能なビジネスモデルの構築などについて報告。沖縄県労働金庫からは、経営統括部企画課部長代理「内間陽大」氏が50周年事業・基金創設（ろうきん 働く仲間のゆめ・みらい基金）の背景などについて。続いて全労済西日本事業本部事業推進部長「延長尚任」氏が「Zetwork-60」組織改革実行プログラムの内容、保障に頼らない老後を目指す必要性などについて報告・提起がありました。

今回の講座に次世代を担う多くの参加者が真剣に聞き入りました。



▲出席した83人は各講師の話に真剣に耳を傾けた

2017年度 熊本県労福協・連合熊本合同研究集会

講演

「健康寿命を延ばす 認知症予防」(仮称)

講師：(一社)日本音楽
レ・クリエーション
指導協会理事長
堀口直子氏

今年の研究会のテーマは「認知症」。高齢者や私たちの親、若年層も含めて、認知症を予防するための音楽やレクリエーションの活用、また介護予防のためのメンタルヘルスケアなどをテーマに、専門家の講義を…。だれにでもできる内容です。ぜひご参加ください。

と き/2017年11月29日(水)
午後1時30分から
ところ/アークホテル熊本
熊本市中央区城東町 5-16
坪井川沿い
TEL(096)351-2222

※旧NHK熊本放送局の向かい側
※なるべく市電、バスのご利用を!

人口減少と
超少子高齢社会

安心社会を目指して職域・地域で運動を

県労福協が「第1回次世代リーダー研修交流会」開く



▲あいさつする上田理事長

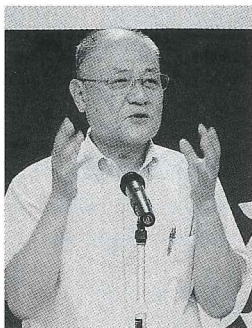
県労福協は9月30日、ホテルサンルートで「第1回次世代リーダー研修交流会」を開き、90人余が出席しました。

上田理事長は「人口減少・超少子・高齢社会での社会保障や福祉運動をどう進めていくのか、次世代のリーダーの育成に向けて初めて開催したので、ぜひ学んでほしい」と呼びかけました。

歴史に学び今後の運動に

中央労福協
アドバイザー 山本 幸司氏

まず中央労福協の山本アドバイザーが「持続可能な安心社会のために歴史に学び、労働組合と協同組合の連携を強化し、職場・地域で社会的労働運動を推進しよう／共助の改革と創造を基



礎に公助・社会システムの再構築」と題して講義。

「日本社会は歴史上経験したことのない極めて特異な時代に突入している。雇用・就労形態の変化と劣化による貧困と格差が拡大、加えて人口減少、少子・高齢化、生産年齢人口の減少、人生百年時代の到来と、近代家族モデルの破綻と社会的孤立などで、生存や生活の危機が鋭く現れている」と、総務省や厚労省、内閣府の資料をもとに、日本の今後を説明しました。そうした日本の将来を見たとき「支え合い、助け合い、お互い様という考え方を具現化していく共助の社会づくり、そのための労働運動や労働者自主福祉運動を私たちは考え、何をなすべきか考え

てほしい」と訴えました。

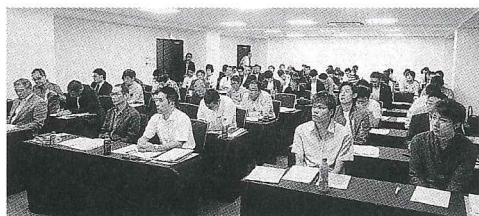
そして戦後すぐに設立された労働金庫や全労済の役割など、労福協と労働者自主福祉事業の歴史や教訓を紹介するとともに、2003年9月に発表された「連合評価委員会最終報告」が示した警鐘「今、労働運動に一番求められている高い“志”、社会的な不公平や不条理なものへの対抗、闘う姿勢、弱者に寄り添う具体的運動、企業別組合から脱却し、すべての働く者が結集できる新組織戦略を、そして地域で顔の見える運動、駆け込み寺としての地域労働運動と組織づくり、いわゆる社会運動としての労働運動、福祉運動が不可欠だ」と、私たちの課題を提起しました。労福協が掲げている「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会へ」は、私たちの運動の目標になっています。

連合のビジョンと労組の将来

連合本部
生活福祉局長 伊藤 彰久氏



続いて連合本部の伊藤生活福祉局長がパワーポイントを活用しながら「人口減少・超少子高齢化社会における社会保障のあり方」と題して講義。「連合は2016年に2035年の予想される日本社会の姿を示すとともに、それに向かっていくための運動と政策の方向性を検討する委員会を設置し、大学教授や専門家の意見や提議に学び、今年6月の中央委員会で『最終報告』を確認した」と前置きしながら、政府が発表したデータをもとに、『働く



▲講義に耳を傾ける出席者



■八代の紙パ
連合から出席
した入田将嗣
さん(20歳)
は「講師の話
や示された多
くのデータを

見て危機感を覚えました。これからは政治そのものや今の政治状況など、もっと勉強しなければいかんと思いました。いま青年女性部の役員をしていますので、組合活動も頑張りたいです」



■今春、九州
労金に入庫し
た宮地歩実さ
ん(18歳)
は、「入庫した
時の研修会で
労働金庫の歴
史を勉強したので、講義内容は理
解できたところもありましたが、
全体的にはまだ難しい面も…。労
金は営利を目的としないことでお
客さんと向き合って、組合を支え
るような金庫職員になりたい」

ことを軸とする安心社会』に向けて、経済財政、産業構造、雇用労働・人材育成、社会保障・教育、仕事と生活の両立、行政や政治のあり方、労働組合の将来などについて説明しました。

ビアホールで交流

次世代育成の研修終了後はビアホールで交流会を開き、研修内容の感想や所属する労働組合の活動など、ビールを傾けながら交流を深め合いました。



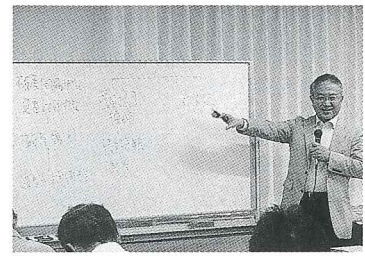
2017年度 県内地区労福協の役員の皆さん（3役）

荒尾玉名・鹿本地区			阿 蘇 地 区			菊池郡市地区		
会 長	濱村 真光	自治労連	会 長	松本 克己	県教組	会 長	小材 和博	JD 熊本労働組合
副 会 長	山本充津夫	JAM(シマノ)	副 会 長	岩下源一郎	自治労	副 会 長	川端 誠	自治労
副 会 長	中尾 大輔	電機連合(オムロン)	事 務 局 長	田中 亮	JP 労組	副 会 長	佐藤 琢也	労金菊池支店長
副 会 長	西澤 文子	自治労(玉名地区)				事 務 局 長	笹原 裕介	自動車総連
副 会 長	浦田 直宏	基幹労連(日立造船)				事務局次長	安達慎一郎	JP 労組
事 務 局 長	勢田 昭一	教育ユニオン						
事務局次長	入江 謙二	電機連合(パナソニック)						
熊 本 地 区			上益城地区			宇 城 地 区		
会 長	西村 辰明	情報労連	会 長	坂井 徳明	情報労連九州日誠電気労組	会 長	遠山 勝信	JP 労組
副 会 長	木村 光伸	自治労県職労	副 会 長	光永 秀幸	JAM 井関農機労働組合	副 会 長	宮島 秀樹	基幹労連
副 会 長	濱田 享二	JR 連合	副 会 長	工藤 博人	自治労上益城地区支部	副 会 長	川上 洋範	JP 労組
副 会 長	安武 千恵	労金駅前支店長	事 務 局 長	木野 貴之	自治労山都町職員組合	事 務 局 長	黒崎 達也	自治労
事 務 局 長	森岡 雅史	JR 連合				事務局次長	光田 慎也	労金宇土支店
事務局次長	田中 眞也	自治労連						
事務局次長	島津 哲也	電力総連						
事務局次長	松村 光展	UA ゼンセン						
天 草 地 区			八代地区労福協			芦 北 地 区		
会 長	丸田 裕司	高教組	会 長	白石 明	JR 連合	会 長	橋口 末義	ろうきん友の会
副 会 長	宮田 泰伸	労金天草支店長	副 会 長	安田 武彦	興人新労働組合	副 会 長	嶋田 重信	労金水俣支店長
事 務 局 長	蓮池 貴司	自治労天草市職	副 会 長	千田 克禮	ろうきん友の会・ 日本製紙 OB	副 会 長	寺川 廣治	自治労芦北町職
事務局次長	深水里津子	労金労組天草	副 会 長	網代 博明	情報労連	事 務 局 長	山元 義博	JP 労組
事務局次長	森川 鉄也	県教組	事 務 局 長	平野 真一	日本製紙労組	副事務局長	井原 有一	労金労組
			副事務局長	桑原 伸幸	労金八代支店			
			副事務局長	羽木 智子	八代総合病院労働組合			
水 俣 地 区			人吉・球磨地区			地域で福祉運動を みんなの力で取り組もう 安倍内閣の政治で非正規雇用労働者や、生活保護家庭が増えています。鳴もの入りでスタートしたアベノミクス（経済政策）も、一部の富裕層や大企業優先であり、格差や貧困が拡大しています。私たちは共助の精神で、知恵を出しながら、地域でできる福祉運動を取り組みましょう。		
会 長	高木 実	熊本県教組	会 長	池田 芳隆	自治労人吉市職			
副 会 長	松村 英司	JNC 労組	副 会 長	田山 五美	自動車総連			
副 会 長	嶋田 重信	労働水俣支店長	副 会 長	西 美保里	熊教組人吉支部			
事 務 局 長	堀 昌志	水俣市職員労働組合	事 務 局 長	内村 和彦	熊教組			
副事務局長	柳野 敬一	JP 労組熊本南支部	事務局次長	田嶋 理	労金人吉支店			
副事務局長	高尾 文明	労働金庫水俣支店						

9月7日 第3回 奨学金問題相談員養成研修会に参加

2017年度第3回奨学金相談員養成研修会が9月7日（木）連合本部会館で開催された。現在、大学・専門学校に進学する者の2人に1人が奨学金を利用している。その奨学金利用者が返済をめぐる悩みやトラブルが激増しており、中央労福協では、この奨学金問題に関する相談に対応できる人材の養成を実施している。今回の研修には、全国の拠点で活動する多くの相談員が参加した。熊本からは、県内6カ所に

設置しているライフサポートセンターの相談員（連合地協専従者）の中から2人参加。研修会では、奨学金問題対策全国会議事務局長の「岩重佳治」弁護士が講師を務めた。内容は、①奨学金問題の背景、制度改善の現状と課題。②日本学生支援機構の奨学金制度の概要、特に救済制度の問題点や活用法。③事例から考える奨学金相談（相談のQ&A、法的対応の基礎知識）などについて研修が行なわれた。中央労福協で



▲現状や課題を話す
岩重佳治弁護士

は、親の経済力格差で子供の教育機会が奪われることがないよう、国に対する政策・制度要求課題として各界の協力を得て取り組んでいる。

医療法人社団
熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

■診療科目／内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

- 理事長／木村孝文
- 院長／山口秀樹
- 入院／無
- 駐車場／有

受付	午前	月曜日～土曜日／9:00～12:00
	午後	月曜日～金曜日／2:00～6:00
		土曜日／1:30～3:00
	※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は 鍼灸はお休みです。	
	休診日／日曜日・祭日	

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ



今年もやります！

ユニオントラベル熊本



忘新年会・歓送迎会

2017年11月1日～2018年3月31日

ユニロトで当たる！ 特賞10万円旅行券

副賞の賞品もすごい！豪華賞品をご用意しています！

熊本県内の協定旅館や
40店舗以上の契約飲食店など
ご手配致します。
また、2次会もお申し付けください。



ご宿泊された方に
九州地区キャンペーン
抽選券進呈！

- 1等 九州内協定旅館ペア宿泊券…16本
- 2等 ギフト券（1万円）……………8本
- 3等 ギフト券（5千円）……………16本

お問い合わせは



生協法人 ユニオントラベル熊本

TEL(096)371-2022

FAX(096)363-2866

熊本市中央区九品寺4丁目1-8-2F 熊本県知事登録2-34号 総合旅行業務取扱管理者 堀内 淳

編集後記

昨年は熊本地震で総会の延期など一部で活動に影響が出ましたが、今年度は、5月の総会での活動方針に基づき、皆様のご協力によって諸活動が順調に進捗しています。特に本年度から新たに企画した次世代リーダー研修交流会には、各労働組合から数多くの次世代を担う組合員が参加、感謝申し上げます。

さて、現在の日本は、世界各国の中で例を見ない少子高齢化が急激に進行しています。一方、今後10年、20年先には医療やITなどの分野では、過去10年、20年の進歩より著しく飛躍的な技術進歩が予想されるといわれています。これからどのような社会へ変貌するか計り知れませんが、いずれにしてもその時代に対応した快適なワーク・ライフを確保していくことは必要です。労福協は豊かな福祉社会を追求する労働者福祉運動の「共助」「支え合い」を理念として活動を進めます。今後の活動へのご協力をお願いします。(S)